

# 計算書類に対する注記（法人全体）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）  
当法人では、公益事業は拠点が一つのため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）  
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
    - ・「新友会本部」
  - イ ひまわりの家拠点（社会福祉事業）
    - ・「ひまわりの家」
  - ウ ニューフレンドひまわり拠点（社会福祉事業）
    - ・「ニューフレンドひまわり」
  - エ ひまわり園拠点（社会福祉事業）
    - ・「ひまわり園 施設入所」
    - ・「ひまわり園 生活介護」
    - ・「ひまわり園 短期入所」
  - オ ひまわり畑拠点（社会福祉事業）
    - ・「ひまわり畑 A型」
    - ・「ひまわり畑 B型」
    - ・「ひまわり畑 定着支援」
  - カ グループホームひまわり辻拠点（社会福祉事業）
    - ・「GHひまわり辻 短期入所」
    - ・「GHひまわり辻 共同生活」
  - キ スペース・ヒマワリ拠点（社会福祉事業）
    - ・「スペース・ヒマワリ」
  - ク ひまわりフードサービス拠点（社会福祉事業）
    - ・「ひまわりフードサービス A型」
  - ケ ひまわりワークステーション拠点（社会福祉事業）
    - ・「ひまわりワークステーション」
  - コ ひまわり園公益事業拠点（公益事業）
    - ・「ひまわり園 日中一時支援事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,639,777	22,700,000	0	64,339,777
建物	604,121,763	23,633,730	32,007,833	595,747,660
合 計	645,761,540	46,333,730	32,007,833	660,087,437

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	1,147,400 円
建物	179,891,911 円
計	181,039,311 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	65,515,000 円
計	65,515,000 円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,130,810,708	535,063,048	595,747,660
建物	30,699,856	12,732,745	17,967,111
構築物	34,487,216	21,098,809	13,388,407
機械及び装置	61,088,013	54,554,098	6,533,915
車輛運搬具	13,298,970	11,259,798	2,039,172
器具及び備品	107,059,980	72,159,681	34,900,299
有形リース資産	7,536,240	3,514,788	4,021,452
合 計	1,384,980,983	710,382,967	674,598,016

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

## 12. 重要な偶発債務

該当なし

## 13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) 法人本部拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「新友会本部」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「新友会本部」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,480,282	0	0	13,480,282
合計	13,480,282	0	0	13,480,282

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

---

0 円

計

---

0 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	554,254	0	554,254
構築物	153,519	0	153,519
合計	707,773	0	707,773

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひまわりの家拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりの家拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「ひまわりの家」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「ひまわりの家」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,466,808	0	0	16,466,808
建物	110,870,517	0	5,881,777	104,988,740
合計	127,337,325	0	5,881,777	121,455,548

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	101,933,230 円
計	101,933,230 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	33,033,000 円
計	33,033,000 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	174,962,196	69,973,456	104,988,740
建物	3,122,000	1,994,571	1,127,429
構築物	11,658,949	8,482,033	3,176,916
器具及び備品	17,255,826	16,108,394	1,147,432
合計	206,998,971	96,558,454	110,440,517

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（ニューフレンドひまわり拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

## 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ニューフレンドひまわり拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「ニューフレンドひまわり」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「ニューフレンドひまわり」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

---

0 円

計

---

0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高



固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,393,776	1,193,914	199,862
構築物	750,000	293,125	456,875
機械及び装置	4,167,155	4,102,790	64,365
器具及び備品	1,996,615	1,919,529	77,086
合 計	8,307,546	7,509,358	798,188

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひまわり園拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわり園拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「ひまわり園 施設入所」
  - ・「ひまわり園 生活介護」
  - ・「ひまわり園 短期入所」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「ひまわり園 施設入所」
  - ・「ひまわり園 生活介護」
  - ・「ひまわり園 短期入所」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,279,803	0	0	4,279,803
建物	155,417,539	242,000	5,326,628	150,332,911
合計	159,697,342	242,000	5,326,628	154,612,714

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

---

0 円

計

---

0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	394,720,333	244,387,422	150,332,911
建物	2,552,382	738,673	1,813,709
構築物	2,333,500	1,992,284	341,216
車輛運搬具	3,834,870	3,784,869	50,001
器具及び備品	37,351,124	19,154,112	18,197,012
有形リース資産	3,395,520	2,376,864	1,018,656
合計	444,187,729	272,434,224	171,753,505

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ひまわり畑拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわり畑拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「ひまわり畑 A型」
  - ・「ひまわり畑 B型」
  - ・「ひまわり畑 定着支援」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「ひまわり畑 A型」
  - ・「ひまわり畑 B型」
  - ・「ひまわり畑 定着支援」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,856,059	0	0	4,856,059
建物	105,362,377	631,730	6,741,025	99,253,082
合計	110,218,436	631,730	6,741,025	104,109,141

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

---

0 円

計

---

0 円

### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	185,366,837	86,113,755	99,253,082
建物	6,564,739	2,634,842	3,929,897
構築物	6,319,650	5,248,212	1,071,438
機械及び装置	56,794,018	50,324,469	6,469,549
車輛運搬具	8,657,880	6,668,710	1,989,170
器具及び備品	14,196,768	7,540,209	6,656,559
有形リース資産	557,280	190,404	366,876
合計	278,457,172	158,720,601	119,736,571

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（グループホームひまわり辻拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

## 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) グループホームひまわり辻拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「GHひまわり辻 短期入所」
  - ・「GHひまわり辻 共同生活」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「GHひまわり辻 短期入所」
  - ・「GHひまわり辻 共同生活」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,556,825	22,700,000	0	25,256,825
建物	232,471,330	22,760,000	14,058,403	241,172,927
合計	235,028,155	45,460,000	14,058,403	266,429,752

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	1,147,400 円
建物	77,958,681 円
計	79,106,081 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	32,482,000 円
計	32,482,000 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	375,761,342	134,588,415	241,172,927
建物	11,709,218	3,872,835	7,836,383
構築物	13,160,975	5,004,800	8,156,175
機械及び装置	126,840	126,839	1
器具及び備品	31,999,839	23,671,393	8,328,446
有形リース資産	3,583,440	947,520	2,635,920
合計	436,341,654	168,211,802	268,129,852

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（スペース・ヒマワリ拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

## 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) スペース・ヒマワリ拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「スペース・ヒマワリ」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「スペース・ヒマワリ」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 0 円  
計 0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	101,850	41,834	60,016
器具及び備品	553,831	496,188	57,643
合 計	655,681	538,022	117,659



## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（ひまわりフードサービス拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

## 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりフードサービス拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「ひまわりフードサービス A型」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「ひまわりフードサービス A型」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

---

0 円

計

---

0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,516,837	2,242,664	2,274,173
構築物	110,623	78,355	32,268
車輛運搬具	806,220	806,219	1
器具及び備品	3,265,953	3,184,952	81,001
合 計	8,699,633	6,312,190	2,387,443

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（ひまわりワークステーション拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

## 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりフードサービス拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「ひまわりワークステーション」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「ひまわりワークステーション」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

---

0 円

計

---

0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	184,800	13,412	171,388
器具及び備品	440,024	84,904	355,120
合 計	624,824	98,316	526,508

### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

### 10. 重要な後発事象

該当なし

### 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 計算書類に対する注記（ひまわり園公益事業拠点区分）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
  - ◇リース資産
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

## 4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) 公益事業拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
  - ・「ひまわり園 日中一時支援事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ・「ひまわり園 日中一時支援事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

---

0 円

計

---

0 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 10. 重要な後発事象

該当なし

## 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし